



2012年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2012年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社

コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺嶋 晋

問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)浅倉 智 TEL(055)989-5050

定時株主総会開催予定日 2012年5月25日 配当支払開始予定日 2012年5月10日

有価証券報告書提出予定日 2012年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期の業績(2011年3月1日~2012年2月29日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期	160,441	4.5	4,623	8.0	4,602	7.9	1,540	6.8
2011年2月期	153,464	8.9	4,282	18.8	4,264	19.7	1,653	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2012年2月期	88.73	88.66	4.1	7.9	2.9
2011年2月期	94.87	94.82	4.5	7.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 2012年2月期 - 百万円 2011年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年2月期	58,762	38,502	65.5	2,216.54
2011年2月期	58,016	37,577	64.8	2,164.99

(参考) 自己資本 2012年2月期 38,491 百万円 2011年2月期 37,575 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年2月期	5,158	3,557	1,659	9,057
2011年2月期	6,192	839	771	9,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2011年2月期	-	0.00	-	36.00	36.00	624	37.9	1.7
2012年2月期	-	0.00	-	36.00	36.00	625	40.6	1.6
2013年2月期(予想)	-	0.00	-	36.00	36.00		28.4	

3. 2013年2月期の業績予想(2012年3月1日~2013年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	87,400	6.8	2,500	1.8	2,470	1.2	1,200	60.3	69.10
通 期	176,000	7.8	5,000	8.1	4,940	7.3	2,200	42.8	126.69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 20 ページの「会計処理方法の変更」に記載しております。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2012年2月期	17,494,500株	2011年2月期	17,494,500株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2012年2月期	128,978株	2011年2月期	138,428株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2012年2月期	17,360,950株	2011年2月期	17,427,014株
----------	-------------	----------	-------------

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 2 ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故に起因するサプライチェーンの混乱や電力供給の制約などにより、一時的な停滞を余儀なくされました。その後、サプライチェーンの復旧など供給体制が修復されるに伴い、経済活動は持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題による海外経済の減速と円高、原油高等により、国内景気は依然として弱含みで推移しております。食品スーパーマーケット業界におきましても、雇用情勢や所得環境の悪化懸念とともに、消費税の増税議論の高まりなどから、お客さまの生活防衛意識はより一層高まっております。同時に、業種業態をこえた競争は一層激しさを増し、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような中、当社は「新生マックスバリュ お客さまのために考え抜き、全員で行動しよう！」を当事業年度のスローガンに掲げ、お客さまの生活に密着した地域最良のスーパーマーケットづくりに取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、マーケット環境の変化に即応すべく、「マックスバリュ」を基軸として各店舗における業態の明確化を図るとともに、その確立と軌道化に取り組んでおります。新店につきましてもマックスバリュ4店舗、マックスバリュエクスプレス2店舗を開設して、業態の確立に努めるとともに営業基盤の強化を図りました。同時に、競争環境が変化した既存マックスバリュ6店舗の抜本的な対策として、4業態の一つである「ザ・ビッグ」(ディスカウント業態)への業態転換を図りました。「ザ・ビッグ」は、「買えば買うほど安さがわかる」店舗として、ローコストオペレーションの徹底により地域一番の低価格を目指した店舗であり、業態転換後の各店はお客さまの支持を受け、順調に推移しております。

販売面におきましては、お客さまの節約志向や低価格志向が続く中、購買頻度の高い商品を中心に価格競争力を高めるとともに、単品大量販売を基本とした売場づくりや必要な時に必要なだけ購入できるバラ販売を強化し、お客さま1人当たりの買上点数の向上に継続的に取り組んでまいりました。また、お客さまの安全・安心と低価格への期待を両立させたイオンのブランド「トップバリュ」商品の品揃えをより一層充実させることにより、ライフスタイルや生活シーンに応じた商品提供機会の拡充を図ってまいりました。

以上のような取組みを進めたことにより、お客さま1人当たりの買上点数は既存店においては対前期比102.8%と着実に増加してきておりますが、既存店客数への波及効果が対前期比98.9%に止まったことにより、既存店売上高は対前期比99.0%という厳しい結果となりました。

一方、経費面におきましては、店舗における部門別人時売上基準に基づく人員配置を徹底するとともに、プロセスセンターと一次加工所の活用により、アウトパック商品の品揃え強化及び店舗作業軽減の取組みを推進し、生産性の向上に努めてまいりました。また、東日本大震災以後の電力需給の逼迫に伴う電気使用量の抑制要請に応えるべく、省エネ機器の導入や店内外の照明の一部消灯、夜間のエスカレーター停止など節電対策に積極的に努めてまいりました。さらに、その他経費項目の見直しとコスト削減を徹底したことにより、既存店の販売費及び一般管理費の対前期比は97.3%となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高1,604億41百万円(対前期比104.5%)、営業利益46億23百万円(同108.0%)、経常利益46億2百万円(同107.9%)となりましたが、改正法人税法及び復興財源確保法の公布による税率変動の結果、繰延税金資産が取り崩され、法人税等調整額が307百万円増加したことなどから、当期純利益は15億40百万円(同93.2%)となりました。

(店舗運営)

店舗運営面におきましては、お客さまにとって楽しく、わかりやすい売場の構築に取り組んでまいりました。恒例となっているシニア層を対象とした「しあわせカメラさん」企画の取組みを更に強化するとともに、商品のプライスカード(値札)を大きく見やすいサイズに変更し、表示にも配慮した売場づくりを進めました。また安全・安心な売場実現のため、お客さまの関心度が高い放射性物質の問題への対応も踏まえて食品の表示(産地・水域・アレルギー表示等)を徹底するなど、社内体制や教育の充実を図ってまいりました。また、2009年12月よりスタートしたコミュニティー副店長制度も3年目を迎え、品質管理面でのチェックなどお客さま視点での店舗運営を更に進化させるとともに、お客さまに店舗の後方施設を見学していただく「店舗後方施設見学会」の開催は、当事業年度において延べ747回(前期は495回)、同参加者数は2,590名(前期は1,501名)と多くのお客さまにご参加をいただくことができました。

(商品部門別の動向)

お客さまの節約志向やライフスタイルの変化に対応すべく、各商品部門ごとに地域一番のお買得商品を選定し、それを売場で明確に表現できるような商品展開に取り組んでまいりました。生鮮部門におきましては、農産部門は単品バラ販売を強化し、必要な量だけ購入したいというお客さまの要望にお応えするとともに、「旬」にこだわった季節感のある売場展開に取り組みました。水産部門では、お客さまの魚離れの傾向を勘案し、フライパンで焼くだけのイージークッキング商材の充実を図りました。また、畜産・デリカにおいても中食・家食回帰への動きに即応すべく、ステーキステーションの展開やお惣菜の品揃えの充実に取り組まれました。更に、お弁当の品揃えにおいては500キロカロリーのラインナップを強化するなど、健康志向に配慮した商品の充実を図りました。

デイリー(日配品)・グロスアリー(加工食品)・ノンフード(非食品)部門では、低価格政策を一層強化し、単品大量販売の売場構築を推進してまいりました。また、ノンフード改革の一環として、衣料品コーナーの拡大を図

るとともに、トップバリュ衣料品のクーリッシュファクトやヒートファクトなど機能性肌着の品揃えを充実させ、お客さまの利便性向上にも努めております。更に、イオンの需要集約機能を活用した商品調達の拡大や「トップバリュ」の基本ブランド(トップバリュセレクト、トップバリュ、ベストプライス by TOPVALU)の品揃えをより一層充実させ、お客さまのライフスタイルや生活シーンに応じた商品展開を図りました。トップバリュの品揃えにおいては、生鮮部門やデリカ部門にも拡がりを見せており、今後もトップバリュ商品のラインナップの充実を図ってまいります。これらの結果、当事業年度におけるトップバリュの売上高構成比は12.3%(前期は9.6%)となりました。また、お客さまに各地の商品を紹介する企画として、沖縄フェアやオーストラリアフェア、全国駅弁フェアなどを適時開催しました。普段の生活とは異なる商品や旬の美味しい商品の提案は、生活のアクセントとしてお客さまのご支持をいただいております。

②次期の見通し

震災の復興需要への期待感もあり、景気は緩やかに回復しつつあるものの、電力の安定供給問題、消費税の増税を含む社会保障・税一体改革の議論の高まり等は消費マインドに少なからず影響するものと予測しております。加えて異業種を含めた競争環境は引き続き激化するなど、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中、マックスバリュ東海株式会社に商号変更してから10周年の節目を迎えるにあたり、2012年度は、次なる10年を見据えた組織風土の変革に取り組むとともに、「マックスバリュ」業態を基本としつつ、ディスカウント業態「ザ・ビッグ」を含め、マーケット・店舗規模に応じた4業態の確立に引き続き取り組んでまいります。

店舗計画といたしましては、マックスバリュ6店舗、ザ・ビッグ1店舗合計7店舗の新規開設を予定するとともに、ザ・ビッグへの転換6店舗及び当社では初となるディスカウント業態の小型店ザ・ビッグエクスプレスへの転換を3店舗で計画しております。このほか店舗年齢が10年をこえる店舗を中心に9店舗の改装を計画し、収益性の高い既存店の活性化にも積極的に取り組んでまいります。

収益面におきましては、節約志向が続くものの、既存店売上高については、改装への積極的取組みとディスカウント業態への転換により、その伸び率を対前期比102.9%(マックスバリュ業態同98.3%、ザ・ビッグ業態同136.3%)で想定しております。またイオンのブランド「トップバリュ」の年間売上高構成比においては20.5%を目標に掲げ、売上高の拡大とともに値入率の改善に努めてまいります。荒利率においては、トップバリュの拡販とともに、夕方から夜間の販売体制強化による廃棄率の削減に取り組む一方、低荒利率で運営するディスカウント業態との荒利率構造のバランスを図ってまいります。経費面におきましては、売上高対販管費比率を23.1%とし、電気料金など増加が見込まれる経費に対し、更なる人時売上高の向上による人時効率の改善に取り組んでまいります。

以上のような取組みにより、次期の業績につきましては、営業収益1,760億円(対前期比107.8%)、営業利益50億円(同108.1%)、経常利益49億40百万円(同107.3%)、当期純利益22億円(同142.8%)と増収増益の達成に向け取り組んでまいります。

なお、決算短信における2013年2月期の業績予想は、売上高に変えて営業収益による予想に変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比し、7億46百万円増加し、587億62百万円になりました。これは現金及び預金の減少25億49百万円、関係会社預け金の増加25億円となったほか、新店6店舗の開設や資産除去債務会計基準の適用、また臨時償却や遊休資産売却などの結果、有形固定資産の増加が6億8百万円となったことなどによるものであります。

② 負債

当事業年度の負債合計は、前事業年度末に比し、1億78百万円減少し、202億60百万円になりました。これは買掛金の増加7億23百万円、短期借入金の返済10億円、未払消費税の減少7億88百万円、資産除去債務の計上11億34百万円などによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比し、9億25百万円増加し、385億2百万円になりました。これは、当期純利益の計上15億40百万円、剰余金の配当6億24百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し、57百万円減少し、90億57百万円になりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億58百万円(前年同期は61億92百万円の収入)になりました。これは税引前当期純利益30億35百万円、減価償却費26億63百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億67百万円、仕入債務の増加7億23百万円、法人税等の支払額14億51百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35億57百万円（前年同期は8億39百万円の支出）になりました。これは有形固定資産の取得による支出35億29百万円、有形固定資産の売却による収入3億13百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、16億59百万円（前年同期は7億71百万円の支出）になりました。これは、短期借入金の純減額10億円、配当金の支払額6億24百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年2月期	2009年2月期	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期
自己資本比率 (%)	70.5	69.4	63.8	64.8	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	37.8	31.3	33.7	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	—	31.0	27.8	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	695.2	379.5	83.2	92.8	81.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 2008年2月期から2009年2月期までは連結ベースの財務数値により、2010年2月期からは個別の財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 2009年2月期は期中に有利子負債を全額返済しておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載せず、インタレスト・カバレッジ・レシオのみを記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な成長を目指し、設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映させた配当性向の目安を30%に置いておりますが、同時に株主の皆さまへの安定的な利益還元を図ることを経営の重要な課題として位置付けております。

また、配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。

内部留保につきましては、新店投資や既存店のスクラップ・アンド・ビルド、さらにはM&Aなど事業規模の拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材の育成など事業基盤の強化のための投資にも充てていく方針であります。また、自己株式の取得につきましても機動的に実施し資本効率の向上を図ってまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、普通株式1株につき36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい業績予想ではありますが、上記方針に基づき当期と同様の1株当たり普通配当36円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社が判断したものであります。

① 食品の安全性におけるリスク

当社は、生鮮・デリカ部門においてインスタ製造を行っております。すなわち製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっており、各種表示や衛生管理については従業員教育の徹底と品質管理体制の強化を図っております。これらの対策を実施していますが、不適切な食材や異物の混入などで予期せぬ事件・事故等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の出店開発におけるリスク

当社は静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県において食料品を中心とするスーパーマーケット事業を展開しております。上記4県での新規出店を継続し、当社の更なる成長戦略として、2013年2月期において100店舗体制となる見通しであります。

当社としては、当然のことながら計画どおりの店舗開設及び当該店舗からの利益創造を最重要課題に据えておりますが、当社の目指すドミナントエリアでの競合の激化や消費マインドの動向等に加え、新設店舗の軌道化が計画

どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新店開発については、競合に打ち勝つとともに、お客さまのライフスタイルの変化、外部環境の変化に対応できる店舗フォーマットモデルを設定し、店舗の標準化を目指すと同時に、M&Aによる店舗展開についても検討してまいります。しかしながら、新規出店に伴う人材の確保と育成ができない場合や、法的規制等により計画どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社であるイオン株式会社から当社の出店地域に制約を受けるような契約等はありません。

③ 法的規制等におけるリスク

ア パート労働者への社会保険の適用拡大

当社の従業員数の大部分をパート労働者が占めており、そのうち当事業年度末現在の社会保険の適用者は約27%であります。

したがって、短時間のパート労働者への社会保険の適用が拡大された場合には、会社負担分の保険料が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

イ その他法令

当社は、食品衛生法・JAS法・食品安全基本法・独占禁止法などの法的規制の適用を受けております。当社としては法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由や妥当ではないとする事由等が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理におけるリスク

当社は、小売事業の顧客から得た個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、保護方針の制定とともに社内規程・マニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育の徹底を図っております。これらの対策を実施していますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 増税と社会保険料等の負担増による個人消費への影響

当社は一般消費者に対し食料品を中心とした生活必需品の小売販売を主要事業としております。現在、社会保障・税一体改革が議論されておりますが、今後、消費税率、所得税率の引上げや社会保険料の負担増などが実施された場合、消費マインドの冷込み等により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用におけるリスク

当社では、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」）を適用しておりますが、同会計基準及び同適用指針の適用により、新規開店する店舗や現在堅調に推移している既存店舗（営業資産）及び事業の譲受けにより計上したのれんにおいて、競合の激化や予期せぬ商圈の変動等により収益性に変動をきたした場合、資産の減損処理が必要になる可能性があります。その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 税効果会計に伴う繰延税金資産の計上

当事業年度末では合計36億85百万円（総資産に対する構成比6.3%）の繰延税金資産を計上しております。

当社は、毎期、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。その見直しの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれなくなった場合には、繰延税金資産を適時に取り崩すことになり、当期純利益及び自己資本が減少する可能性があります。

⑧ 災害等に関するリスク

当社が店舗展開する地域は東海地震の発生が予測されております。店舗施設等の周辺地域において大地震・津波のほか台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の広域かつ急速なまん延のほか、事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社イオン株式会社との関係について

当社の親会社はイオン株式会社であり、当事業年度末現在、当社の発行済株式の68.59%を所有しております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における東海地区での中核企業であります。当事業年度末現在、当社の展開している静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県のエリアにおいては、イオンリテール株式会社が、「イオン」名でGMS（総合スーパー）を静岡県に7店舗、神奈川県に19店舗、山梨県に2店舗、マックスバリュ関東株式会社が「マックスバリュ」名で食品スーパーを神奈川県に2店舗出店しております。当エリアにおける今後の「マックスバリュ」展開の事業方針については、静岡県、山梨県及び愛知県三河地区の新規出店については当社が進める戦略であります。一方、神奈川県における当社及びマックス

バリュ関東株式会社の「マックスバリュ」店舗は11店舗に留まっているとともに、同県のマーケット規模の大きさ等から判断し、現状では競合となりうる状況には至っておりません。

また、愛知県については、当社は静岡県に近い三河地区を出店エリアとしており、マックスバリュ中部株式会社及びマックスバリュ中京株式会社は名古屋市以西を重点出店エリアとしていることにより、短期的に競合する可能性は低い状況であります。

なお、2010年8月にイオン株式会社の100%子会社となったイオンキミサワ株式会社は当事業年度末現在、「キミサワ」「グラッテ」「ザ・コンボ」名にて静岡県に19店舗、神奈川県に4店舗出店しております。

⑩ 中国への事業展開

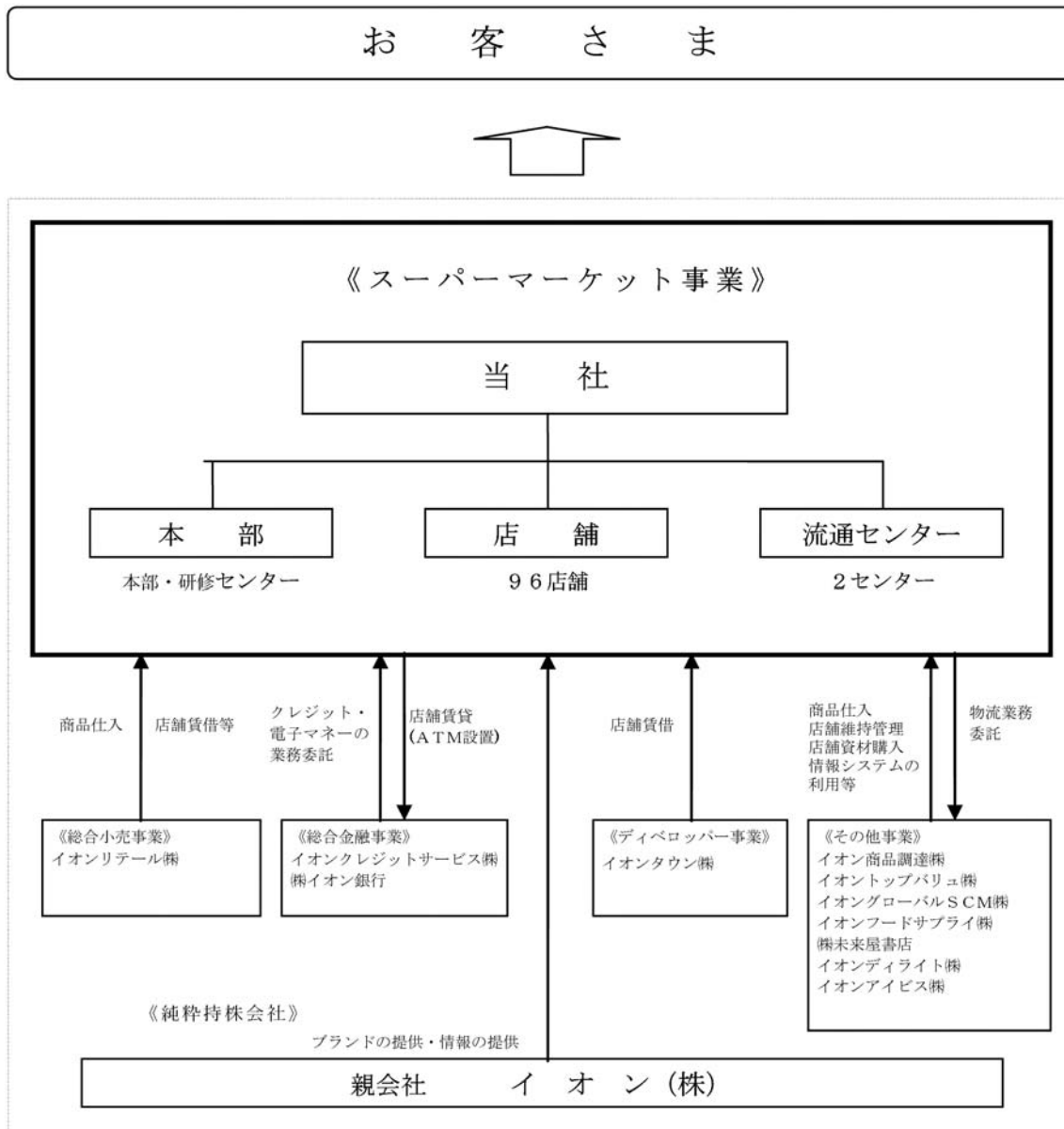
当社は、中期経営計画において、中国広東省へスーパーマーケット事業の展開を計画しております。事業展開にあたっては十分な調査の上で実施いたしますが、中国行政当局や現地マーケット状況の予期せぬ変化があった場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は、単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であり、静岡県を中心として神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを展開しております。なお、当社はイオン各社から、イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度品・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店、クレジット・電子マネーの業務委託、物流業務の委託等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念を根幹とし、「1店1店、1人ひとりが光り輝く、地域最良のスーパーマーケットチェーンを構築する」というビジョンのもと、どこよりも「気持ちのよい挨拶ができる店」、どこよりも「商品を大切に作る店」、どこよりも「サービスレベルが高い店」、どこよりも「お客さまのご意見やご要望を真剣に聞く店」の具現化を目指して経営に取り組んでおります。同時に一人ひとりのお客さまを大切に、それぞれの地域に密着したお店、言い換えればその地域になくてはならない、あてにされるお店づくりを目指しており、それぞれの店舗が地域一番店としてのゆるぎない地位を確立し、持続的な成長と地域社会との共生に努めることが重要であると考えております。

そのためには、全従業員が絶えずお客さまの視点に立ち、お客さまの声に真剣に耳を傾け、誠実かつ迅速に行動することが不可欠であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

売上高対営業利益率、経常ROA（総資産経常利益率）並びにROE（自己資本当期純利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3.5%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を、目標数値としております。

今後、重要指標の達成に向け、収益性の一層の強化を図るとともに、人時生産性の向上による労働分配率の改善など重点課題を明確にし、改革のスピードを上げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2011年2月期を初年度とする2013年2月期までの第3次中期3ヵ年経営計画として、「売上規模1,900億円、売上高対営業利益率3.5%、100店舗体制」を目標に掲げました。店舗数は100店舗に到達できる見込みであります。直近の進捗から判断して、2013年2月期における他の2項目の目標については、売上高は1,731億円（前期比107.9%）、売上高対営業利益率は2.9%（2011年2月期2.8%、2012年2月期2.9%）にそれぞれ変更いたしました。

当社は、今後予想される経済環境の変化や人口減少・高齢化社会の進行といったマーケット変化に適応すべく、組織風土の変革、品質管理体制をはじめとした内部統制機能の強化とともに、競争力と収益性を兼ね備えたスーパーマーケットの構築に向け、以下の3つの重要課題に引き続き取り組んでまいります。

- ①お客さまが「安全・安心」を実感できる店舗づくり
- ②競争に打ち勝つ強い営業力・商品力の構築による店舗収益力の向上
- ③オペレーション改革によるコスト構造の強化

また、地域の風習や習慣に基づいた商品を積極的に展開していくとともに、世代交代に伴い失われつつある地域食材や伝統料理のレシピなどを掘り起こし、1店1店が地域社会の中であてにされ、なくてはならないお店であるという地位を確立したいと考えております。同時に、社会の一構成員として、環境問題にも積極的に取り組むほか、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサービス機能とは何かを絶えず考えながら、お客さまの声に誠実かつ迅速にお応えできる店舗運営の具現化により、企業価値の向上を図ってまいります。加えて成長著しい中国での店舗展開を図り、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は普段の地域の生活を豊かにすることを使命と位置付け、「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念を掲げております。2012年3月で現商号に変更して以来、10年の節目を迎えるにあたり、今一度この企業理念に立ちかえり、行動の起点をお客さまとする経営を更に強化し、お客さまの満足度向上を図るため、

マックスバリュ東海10周年 お客さまのために、自ら考え、自ら行動しよう！

3つのNo. 1づくり

- ①笑顔づくり
- ②商品づくり
- ③売場づくり

を2012年度のスローガンに設定いたしました。このスローガンの具現化活動により、従業員1人ひとりが自律の意識を高め、組織風土の変革を図るとともに、各店舗・各部門それぞれがNo. 1づくりに取り組み、ベストプラクティスの共有と水平展開を進めてまいります。

同時に、次なる10年に向け、「マックスバリュ」業態を基本としつつ、小型店の「マックスバリュエクスプレス」、ディスカウント業態の「ザ・ビッグ」及び同業態の小型店「ザ・ビッグエクスプレス」の4業態の確立にスピードをあげて取り組んでまいります。加えて安定した収益拡大を目指す成長戦略として、無店舗販売をはじめとする新たな事業分野への着手とともに、マーケットの成長著しい中国での店舗展開も視野に入れ、更なる事業規模の拡大に取り組んでまいります。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,496,609	4,947,535
売掛金	70,048	44,307
商品	2,731,768	2,913,536
貯蔵品	33,175	34,627
前払費用	324,659	339,647
繰延税金資産	825,245	689,772
未収入金	2,520,101	2,781,631
関係会社預け金	1,500,000	4,000,000
その他	259,507	152,836
流動資産合計	15,761,116	15,903,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,823,123	25,849,942
減価償却累計額	△6,357,429	△8,287,363
建物(純額)	16,465,693	17,562,578
構築物	3,324,418	3,513,840
減価償却累計額	△1,435,153	△1,668,543
構築物(純額)	1,889,265	1,845,296
車両運搬具	11,572	12,425
減価償却累計額	△10,193	△9,251
車両運搬具(純額)	1,378	3,174
工具、器具及び備品	7,818,337	8,514,915
減価償却累計額	△4,876,052	△5,636,808
工具、器具及び備品(純額)	2,942,284	2,878,107
土地	11,026,507	10,773,296
リース資産	945,235	951,967
減価償却累計額	△100,059	△153,867
リース資産(純額)	845,175	798,099
建設仮勘定	98,495	16,315
有形固定資産合計	33,268,800	33,876,868
無形固定資産		
のれん	1,483,961	1,311,761
ソフトウェア	240,149	183,682
その他	9,552	21,555
無形固定資産合計	1,733,662	1,517,000

(単位:千円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,372	166,239
長期貸付金	46,447	36,347
破産更生債権等	42,676	39,036
長期前払費用	1,061,598	1,048,330
繰延税金資産	2,916,909	2,995,820
差入保証金	3,052,506	3,223,325
その他	5,552	3,795
貸倒引当金	△48,382	△48,008
投資その他の資産合計	7,252,680	7,464,888
固定資産合計	42,255,143	42,858,756
資産合計	58,016,260	58,762,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,772,329	9,495,948
短期借入金	※ 1,000,000	—
リース債務	23,873	25,095
未払金	1,616,480	1,374,410
未払費用	868,716	907,445
未払法人税等	814,919	804,569
未払消費税等	923,783	134,920
預り金	458,008	420,993
前受収益	80,758	79,063
賞与引当金	661,799	515,394
役員業績報酬引当金	54,745	51,050
店舗閉鎖損失引当金	71,105	4,300
資産除去債務	—	2,837
その他	7,726	—
流動負債合計	15,354,246	13,816,029
固定負債		
リース債務	641,480	616,384
退職給付引当金	3,597,489	3,908,573
商品券回収損失引当金	32,644	31,722
長期預り保証金	666,919	653,456
資産除去債務	—	1,131,602
その他	146,299	102,374
固定負債合計	5,084,834	6,444,113
負債合計	20,439,080	20,260,143

(単位:千円)

	前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金		
資本準備金	2,893,374	2,893,374
資本剰余金合計	2,893,374	2,893,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000,000	31,000,000
繰越利益剰余金	2,614,355	2,527,504
利益剰余金合計	32,614,355	33,527,504
自己株式	△162,673	△151,551
株主資本合計	37,512,906	38,437,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,884	54,191
評価・換算差額等合計	62,884	54,191
新株予約権	1,387	11,139
純資産合計	37,577,179	38,502,508
負債純資産合計	58,016,260	58,762,651

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
売上高	153,464,941	160,441,641
売上原価		
商品期首たな卸高	2,360,092	2,731,768
当期商品仕入高	115,336,972	120,970,078
合計	117,697,064	123,701,847
他勘定振替高	※1 22,328	※1 84,166
商品期末たな卸高	2,731,768	2,913,536
商品売上原価	114,942,967	120,704,144
売上総利益	38,521,974	39,737,497
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	1,444,473	1,281,410
施設利用料収入	1,045,706	1,013,784
その他	455,872	478,646
その他の営業収入	2,946,052	2,773,840
営業総利益	41,468,026	42,511,338
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,000,506	1,055,729
販売促進費	2,114,012	2,350,563
従業員給料及び賞与	16,225,394	16,640,426
賞与引当金繰入額	661,799	515,394
役員業績報酬引当金繰入額	54,745	51,050
退職給付費用	388,825	405,541
法定福利及び厚生費	2,108,401	2,159,485
不動産賃借料	3,967,926	4,060,383
動産リース料	88,979	—
減価償却費	2,571,813	2,663,140
水道光熱費	2,524,970	2,427,921
修繕維持費	1,680,320	1,707,027
のれん償却額	236,241	172,199
その他	3,561,959	3,679,095
販売費及び一般管理費合計	37,185,895	37,887,959
営業利益	4,282,130	4,623,379
営業外収益		
受取利息	19,967	18,628
受取配当金	3,331	3,331
受取補償金	10,500	—
違約金収入	—	8,527
生命保険配当金	6,913	—
雑収入	30,016	19,572
営業外収益合計	70,728	50,059
営業外費用		
支払利息	68,725	64,174
支払補償費	9,648	—
雑損失	10,032	6,622
営業外費用合計	88,406	70,797
経常利益	4,264,453	4,602,640

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,113	※2 60,530
貸倒引当金戻入額	18,407	334
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	50,005
補助金収入	29,495	39,266
受取保険金	—	※7 283,692
その他	5,194	35,313
特別利益合計	60,211	469,142
特別損失		
固定資産除却損	※3 19,995	※3 63,808
減損損失	※4 1,253,965	※4 293,777
固定資産臨時償却費	—	※5 309,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
災害による損失	—	※6 319,380
店舗閉鎖損失引当金繰入額	83,014	4,300
立退補償負担金	—	※8 500,000
その他	14,648	78,210
特別損失合計	1,371,624	2,036,251
税引前当期純利益	2,953,040	3,035,532
法人税、住民税及び事業税	1,299,393	1,438,151
法人税等調整額	421	57,000
法人税等合計	1,299,815	1,495,152
当期純利益	1,653,225	1,540,379

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,167,850	2,167,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,167,850	2,167,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,893,374	2,893,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,893,374	2,893,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,000,000	30,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	30,000,000	31,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,594,002	2,614,355
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,000,000
剰余金の配当	△627,924	△624,818
当期純利益	1,653,225	1,540,379
自己株式の処分	△4,947	△2,412
当期変動額合計	1,020,353	△86,851
当期末残高	2,614,355	2,527,504
利益剰余金合計		
前期末残高	31,594,002	32,614,355
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△627,924	△624,818
当期純利益	1,653,225	1,540,379
自己株式の処分	△4,947	△2,412
当期変動額合計	1,020,353	913,148
当期末残高	32,614,355	33,527,504
自己株式		
前期末残高	△69,952	△162,673
当期変動額		
自己株式の取得	△110,118	△158
自己株式の処分	17,397	11,280
当期変動額合計	△92,721	11,121
当期末残高	△162,673	△151,551

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
株主資本合計		
前期末残高	36,585,274	37,512,906
当期変動額		
剰余金の配当	△627,924	△624,818
当期純利益	1,653,225	1,540,379
自己株式の取得	△110,118	△158
自己株式の処分	12,450	8,868
当期変動額合計	927,632	924,270
当期末残高	37,512,906	38,437,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,217	62,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667	△8,693
当期変動額合計	667	△8,693
当期末残高	62,884	54,191
新株予約権		
前期末残高	5,600	1,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,212	9,752
当期変動額合計	△4,212	9,752
当期末残高	1,387	11,139
純資産合計		
前期末残高	36,653,092	37,577,179
当期変動額		
剰余金の配当	△627,924	△624,818
当期純利益	1,653,225	1,540,379
自己株式の取得	△110,118	△158
自己株式の処分	12,450	8,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,544	1,058
当期変動額合計	924,087	925,329
当期末残高	37,577,179	38,502,508

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,953,040	3,035,532
減価償却費	2,571,813	2,663,140
減損損失	1,253,965	293,777
のれん償却額	236,241	172,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,407	△373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191,436	△146,404
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	20,777	△3,694
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	229,564	311,083
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	55,995	△66,805
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,111	△922
受取利息及び受取配当金	△23,299	△21,959
支払利息	68,725	64,174
固定資産売却損益 (△は益)	△7,113	△60,530
固定資産除却損	19,995	63,808
固定資産臨時償却費	—	309,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
受取保険金	—	△283,692
災害損失	—	319,380
立退補償負担金	—	500,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,301	25,741
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371,899	△183,220
その他の資産の増減額 (△は増加)	△285,830	△275,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,242	723,618
その他の負債の増減額 (△は減少)	439,566	△815,313
その他	101,855	△68,907
小計	7,348,772	7,021,497
利息及び配当金の受取額	23,231	20,533
利息の支払額	△66,737	△63,036
保険金の受取額	—	283,158
災害損失の支払額	—	△251,360
立退補償負担金の支払額	—	△400,000
法人税等の支払額	△1,112,829	△1,451,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,192,437	5,158,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,815,739	△3,529,870
有形固定資産の売却による収入	2,880,387	313,139
無形固定資産の取得による支出	△131,372	△63,673
子会社の清算による収入	353,424	—
敷金及び保証金の差入による支出	△121,018	△289,400
敷金及び保証金の回収による収入	145,043	129,168
その他	△150,713	△117,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839,989	△3,557,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△33,183	△34,460
自己株式の取得による支出	△110,118	△158
配当金の支払額	△627,924	△624,818
その他	219	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,007	△1,659,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,581,441	△57,951
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,588	9,115,029
現金及び現金同等物の期末残高	* 9,115,029	* 9,057,078

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 3年～20年 車両運搬具 4年～6年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 投資その他の資産 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員業績報酬引当金 役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6)商品券回収損失引当金 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員業績報酬引当金 同 左</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)商品券回収損失引当金 同 左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～15年）で均等償却しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ66,881千円減少し、税引前当期純利益は534,123千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,092,893千円であり、このうち13,380千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「違約金収入」(当期計上額5,273千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当期計上額2,000千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「動産リース料」(当期計上額66,049千円)については、重要性が低下したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「違約金収入」については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「違約金収入」は5,273千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「生命保険配当金」(当期計上額2,591千円)については、重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
	<p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「支払補償費」(当期計上額515千円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失引当金戻入額」については、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失引当金戻入額」は20千円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (2011年2月28日)	当事業年度 (2012年2月29日)
<p>※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>借入金未実行残高 3,000,000千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)																
<p>※1 他勘定振替高の内容 自社消費により販売費及び一般管理費に振替えたものであります。</p>	<p>※1 他勘定振替高の内容 同 左</p>																
<p>※2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,737千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,113千円</td> </tr> </table>	建物	4,737千円	工具、器具及び備品	749千円	土地	77千円	その他	1,549千円	計	7,113千円	<p>※2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,383千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,530千円</td> </tr> </table>	建物	19,146千円	土地	41,383千円	計	60,530千円
建物	4,737千円																
工具、器具及び備品	749千円																
土地	77千円																
その他	1,549千円																
計	7,113千円																
建物	19,146千円																
土地	41,383千円																
計	60,530千円																
<p>※3 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,765千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,659千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,273千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,995千円</td> </tr> </table>	建物	3,765千円	構築物	2,659千円	工具、器具及び備品	13,273千円	その他	297千円	計	19,995千円	<p>※3 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,808千円</td> </tr> </table>	建物	36,210千円	その他	27,597千円	計	63,808千円
建物	3,765千円																
構築物	2,659千円																
工具、器具及び備品	13,273千円																
その他	297千円																
計	19,995千円																
建物	36,210千円																
その他	27,597千円																
計	63,808千円																

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)								当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)							
<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>								<p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>							
用途	場所	種類及び減損損失						合 計 (千円)	用途	場所	種類及び減損損失				合 計 (千円)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円)	のれん (千円)	その他 (千円)				建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	
店舗	EX下田銀座店 (静岡県下田市)	253	1,124	9,586	-	-	-	10,963	店舗	下賀茂店 (静岡県賀茂郡南伊豆町)	22,248	7,101	3,076	-	32,426
店舗	EX浜松葵町店 (浜松市中区)	1,434	-	11,739	-	-	-	13,173	店舗	石和店 (山梨県笛吹市)	182,150	2,036	49,376	383	233,948
店舗	EX浜松富塚店 (浜松市中区)	20,004	1,397	14,490	-	-	1,269	37,162	店舗	浜松三方原店 (浜松市北区)	11,619	1,194	2,271	-	15,085
店舗	EX浜松住吉店 (浜松市中区)	14,857	666	17,745	-	-	4,277	37,547	店舗	蒲原店 (静岡市清水区)	1,631	-	-	-	1,631
店舗	EX浜松天竜川店 (浜松市東区)	47,274	6,504	14,450	-	-	24,119	92,349	貸 貸 不 動 産	旧シーズン セレクト 福 田 店 (静岡県磐田市)	10,685	-	-	-	10,685
店舗	浜松三方原店 (浜松市北区)	21,835	4,585	18,775	-	-	1,320	46,517	合 計		228,336	10,332	54,724	383	293,777
店舗	湖西店 (静岡県湖西市)	53,674	567	26,461	-	-	2,625	83,329	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び貸貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>						
店舗	蒲原店 (静岡市清水区)	68,769	602	3,328	-	249,344	2,518	324,564							
店舗	EX大仁店 (静岡県伊豆の国市)	17,394	707	5,617	-	-	-	23,720							
貸貸 不 動 産	旧シーズン セレクト 福 田 店 (静岡県磐田市)	70,273	-	-	-	-	13,708	83,982							
貸貸 不 動 産	北丸子ビル (静岡市駿河区)	8,236	-	-	-	-	-	8,236							
流通 セ ン タ ー	浜松流通 センター (浜松市東区)	13,647	2,111	300	59,492	-	-	75,552							
-	シーズン セレクト のれん	-	-	-	-	386,756	-	386,756							
遊休 資 産	GL伊東店 跡地 (静岡県伊東市)	-	-	-	30,110	-	-	30,110							
合 計		337,656	18,268	122,495	89,603	636,100	49,841	1,253,965							

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、のれんについては、事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>※5 店舗の基本照明をLED照明に切替えていくことを意思決定し、従来型照明設備の耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>※6 東日本大震災、2011年3月15日の静岡県東部を震源とする地震、2011年8月1日の駿河湾を震源とする地震及び台風15号等により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品破損</td> <td style="text-align: right;">62,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却</td> <td style="text-align: right;">1,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">220,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,380千円</td> </tr> </table> <p>※7 受取保険金は、東日本大震災、2011年3月15日の静岡県東部を震源とする地震、2011年8月1日の駿河湾を震源とする地震及び台風15号等による被害に対応するものです。</p> <p>※8 当社の新規出店に伴い、既賃借人が店舗を撤退したことに対する立退補償負担金の支払いであります。</p>	商品破損	62,053千円	固定資産除却	1,489千円	修繕費	220,558千円	その他	35,278千円	計	319,380千円
商品破損	62,053千円										
固定資産除却	1,489千円										
修繕費	220,558千円										
その他	35,278千円										
計	319,380千円										

(株主資本等変動計算書関係)

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2011年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,496,609千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">118,419千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,115,029千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,496,609千円	関係会社預け金	1,500,000千円	預け金(流動資産その他)	118,419千円	現金及び現金同等物	9,115,029千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2012年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,947,535千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">109,542千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,057,078千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,947,535千円	関係会社預け金	4,000,000千円	預け金(流動資産その他)	109,542千円	現金及び現金同等物	9,057,078千円
現金及び預金	7,496,609千円																
関係会社預け金	1,500,000千円																
預け金(流動資産その他)	118,419千円																
現金及び現金同等物	9,115,029千円																
現金及び預金	4,947,535千円																
関係会社預け金	4,000,000千円																
預け金(流動資産その他)	109,542千円																
現金及び現金同等物	9,057,078千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2010年 3月 1日 至 2011年 2月28日)	当事業年度 (自 2011年 3月 1日 至 2012年 2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①流動の部	①流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
72,259千円	72,450千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
262,734千円	204,611千円
資産調整勘定	資産調整勘定
369,670千円	307,169千円
その他	その他
120,580千円	105,540千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
825,245千円	689,772千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
825,245千円	689,772千円
②固定の部	②固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
1,391,218千円	1,365,369千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
19,207千円	16,706千円
金銭債権評定損	減価償却費損金算入限度超過額
957,737千円	731,389千円
固定資産評価損	金銭債権評定損
642,795千円	712,656千円
資産調整勘定	固定資産評価損
523,792千円	572,486千円
減損損失	資産調整勘定
296,919千円	202,981千円
その他	資産除去債務
623,566千円	393,797千円
小計	減損損失
4,455,238千円	278,064千円
評価性引当額	その他
△1,500,904千円	107,962千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,954,333千円	3,238,274千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	資産除去債務に対応する除去費用
439千円	209,388千円
負債調整勘定	負債調整勘定
36,984千円	33,064千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
37,424千円	242,453千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,916,909千円	2,995,820千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	税率変更による影響
0.9%	10.1%
住民税均等割	交際費等永久に損金算入されない項目
2.7%	0.8%
評価性引当額の減少	住民税均等割
△11.1%	2.7%
のれん償却額等	評価性引当額の減少
11.6%	△6.5%
その他	のれん償却額等
0.2%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
44.0%	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.3%

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2010年 3月 1日 至 2011年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2011年 3月 1日 至 2012年 2月29日)</p>
	<p>2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、2012年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。</p> <p>これに伴い、2012年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.7%から37.2%に変動し、2015年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.7%から34.8%に変動いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額は307,101千円であり、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が同額増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自2011年3月1日 至 2012年2月29日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)		当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,164円99銭	1株当たり純資産額	2,216円54銭
1株当たり当期純利益金額	94円87銭	1株当たり当期純利益金額	88円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円66銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	37,577,179	38,502,508
純資産の部から控除する額 (千円)	1,387	11,139
(うち新株予約権)	(1,387)	(11,139)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,575,791	38,491,368
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	17,356	17,365

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)	当事業年度 (自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,653,225	1,540,379
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,653,225	1,540,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,427	17,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	8	13
(うち新株予約権)	(8)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2010年3月1日 至 2011年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2011年3月1日 至 2012年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、記載が可能になり次第、速やかに開示いたします。

(2) その他

業績の推移、部門別売上高等につきましては本日(2012年4月12日)公表の「2012年2月期決算参考資料」に記載しております。